

平成30年度シート

分担金・ 拠出金名	世界野菜センター (World Vegetable Center) 拠出金 (旧 AVRDC)	種別	任意拠出金	30年度 予算額	1,030千円	総合評価	B
拠出先 国際機関名	世界野菜センター (World Vegetable Center, WorldVeg)						
国際機関等 の概要及び 成果目標	<p>(1) 設立経緯等・目的：世界野菜センター (WorldVeg) は、開発途上国の貧困削減のため、野菜 (野菜) 類の生産技術の維持・改良及び効率的な市場流通機構等の調査・研究並びに有用遺伝資源の配布事業を行うことにより、環境に考慮しつつ、開発途上国の農村や都市近郊に生活する低所得者層の栄養改善と収入増加を図ることを目的としている。本部は台湾に所在し、WorldVeg は、日本の食品産業等との連携を強化している。</p> <p>(2) 拠出の概要及び成果目標：外務省は、農林水産省等と連携し、WorldVeg 本部が運用するノニイマーク拠出 (使途を指定せずに行う拠出) と WorldVeg が実施する事業に対するイヤマーク拠出 (使途を指定して行う拠出) を行っている。本拠出金は、WorldVeg の事務局運営に係る費用に充てられる。WorldVeg による技術革新に係る新しい論文の公表及び WorldVeg が保存・管理を行う野菜の遺伝資源保有数の増加を通じ、途上国の農業生産性向上、貧困層の栄養改善・所得向上につなげることを目標とする。</p>						
1 専門分野 における活 動の成果・影 響力	<ul style="list-style-type: none"> WorldVeg は、栄養や健康の観点から付加価値の高い作物である野菜に特化して、アジア地域において農業研究・開発を実施する唯一の国際機関である。現在、開発途上国において野菜や果実等の価格が高騰している中で、本機関の重要性は高まっている。 WorldVeg の活動は、持続可能な開発目標 (SDGs) の目標 2 (飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する) の達成へ貢献するもの。 具体的には、野菜類の生産技術の維持・改良及び効率的な市場流通機構等の調査・研究並びに有用遺伝資源の配布事業を通じ、環境に考慮しつつ、開発途上国の農村や都市近郊に生活する低所得者層の栄養改善と収入増加を図るため、以下の事業活動を行っている。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 研究活動 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 耐環境ストレス品種の選定及び育種、品種改良、(イ) 土壌分析及び肥料施肥法の改良、(ウ) 栽培法の研究、(エ) 収穫物の加工法及び流通面の研究 (2) アウトリーチ・プログラム (WorldVeg で育成された品種の試作及び農民への普及活動) の実施 (3) 遺伝資源の保存 (野菜関係のジーンバンクの管理・運営) (4) 種子の配布 (5) 開発途上国の国別研究強化への援助・国際シンポジウム、セミナー及びワークショップの開催 (6) 訓練コースによる研修生教育 (7) 情報提供サービス WorldVeg が保存・管理を行う野菜の種類は、約 440 種であり、特に、トマト等の栄養学上も重要な品種の開発に大きな成果を上げていることから影響力は大きい。 具体的な成果としては、例えば、WorldVeg が保存・管理を行っている野菜の遺伝資源数は、2008 年では約 57,000 件であったが、2017 年には約 60,000 件に着実に増加している。また、WorldVeg が保存・管理を行っている野菜の種類は、2008 年は 404 種であったが、2017 年には 439 種へと着実に増加している。また、2017 年の WorldVeg による技術革新に関する公表論文数は 89 本となっている (2016 年度目標は 60 本)。 2017 年の年次報告では、同年中に実施されたプロジェクト (終了案件、継続案件も含む) は 70 を超える。 成果については、ホームページ、DVD 配布、フェイスブック、シンポジウム開催等を通じて、積極的に情報発信を行っている。 アジア諸国、アフリカ諸国の研究機関等との連携により、野菜新品種の導入を支援するとともに、事業展開に不可欠な栽培データや人材の確保等、環境整備を推進している (ベトナムの「果樹・野菜研究機関 (FAVRI)」、ミャンマーの「野菜・果樹研究開発センター (VFRDC)」、アジア太平洋種子協会 (APSA)、国際ばれいしょセンター (CIP)、南太平洋委員会 (SPC)、国際熱帯農業研究所 (IITA)、国際昆虫生理生態センター (ICIPE)、国際半乾燥熱帯作物研究所 (ICRISAT)、オランダ開発機構 (SNV)、国際トウモロコシ小麦改良センター (CIMMYT)、西・中央アフリカ農業研究・開発協議会 (CORAF/WE CARD) など)。 特に、別途日本が拠出している「国際農業研究協議グループ (CGIAR)」との関係では、WorldVeg は、CGIAR が扱わない野菜に特化し、その専門性を活かしながら、CGIAR を通じた新品種の普及等を通じ、連携が図られており、相乗効果が得られている。 						

	<ul style="list-style-type: none"> ・WorldVegの最高意思決定機関である理事会に参加し、世界最高水準を誇る日本の野菜品種改良技術を最大限に活用するべく、野菜遺伝資源の保全と公共財化を継続的に実施するほか、日本の種苗産業及び食品産業との連携を含めた果菜類の商業的品種改良の推進と公共財化等、日本の関心事項の反映を行っている。
<p>2 組織・財政マネジメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外部監査 対象年度：2017年、実施主体：KPMG、報告・提出月：2018年3月、結果及び対応：特段の指摘事項なし ・内部監査 対象年度：2017年、報告・提出月：2018年3月、結果及び対応：特段の指摘事項なし ・財政状況の報告 報告・提出月：2018年4月（2017年） ・組織・財政改革に関しては、2016年に、これまでの個々のプロジェクト達成から、「テーマ」単位での目的達成という考え方に切り替えることになり、これにより、テーマ内の各々のプロジェクト間で重複する部分に要する人的及び財政リソースの効率的な相互活用が可能になった。 ・また、財政構造を見直し、予算全体に占める管理費の割合を2012年の20.9%から2016年の17.3%に削減。現在、2017年1月に新たに策定した運用計画に基づき、新戦略計画及び新研究プログラム計画を運用中。 ・2015年には、WorldVegの外部プログラム及び管理レビュー（EPMR）が実施されており、財務健全性、経営力、ガバナンス効果の確認結果のフォローアップは、理事会における定例議題となっている。また、2016年には、英国国際開発省（DFID）により、デューデリジェンス・アセスメントが実施されたが問題は指摘されていない。 ・財務リスク管理は、WorldVegの全体的なリスク管理の一つに位置付けられている。定期的な監視が行われ、何らかの問題が生じた場合には直ちに適切な処理が講じられる。なお、これまで、資金の不正使用等の不正行為は報告されていない。 ・理事会の議論に参加することにより、当該機関の効率的・効果的運営に係る働きかけを行っている。 ・WorldVegは、毎年開催される理事会の議論を踏まえつつ、個別の事業成果等について取りまとめた年次報告書を作成するとともに、財務監査については、財務専門の内部での監査のほか、外部の会計検査機関への委託を行い、監査結果を決算報告書と併せてホームページ上で公開している。
<p>3 日本の外交課題遂行における有用性・重要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・WorldVegは、野菜に係る多様な遺伝資源を保有している。この遺伝資源は、高収量、耐病性、高温耐性及び耐乾性などの収穫量に影響を与える栽培特性並びに良食味、高機能性など消費者に好まれる特性を有する系統が適切な栽培試験の実施等により選抜され、農業・食料分野における日本の外交戦略の主要な目標である食料安全保障などに貢献する品種開発につながる事が期待できる。 ・途上国の自然条件に適応した品種開発等は二国間援助等で全てを実施することは困難である。また、WorldVegは、アジア地域を基礎としつつ、近年はアフリカも活動の視野に入れている。WorldVegへの支援は、日本のアフリカ支援における飢餓の撲滅、栄養改善及び農民の収入向上等につながるものである。拠出金の成果は上記1のとおり。 ・理事会の議論に参加することを通じ、WorldVegの意思決定に日本の意向を反映させている。例えば、国際的議論の動向を踏まえつつ、日本の政策的関心に即した研究開発を促進している。 ・WorldVeg設立時から、日本関係者（（公財）日本台湾交流協会副代表）は、WorldVegの理事の地位を維持してきた。現在、日本は理事を2ポスト確保（（公財）日本台湾交流協会副代表に加え、2016年4月より岩永勝（（国研）国際農林水産業研究センター（JIRCAS））理事長が新たに理事に就任。さらに、岩永理事は2017年12月から理事会副議長を務めている。）。 ・WorldVegは、日本大使館がないなど、その活動が困難な国においても開発事業の支援を行っており、二国間支援を補完する重要な役割を果たしている。 ・農林水産省の拠出により、アジア諸国における野菜新品種の導入支援を実施するなど、本拠出金と役割分担している。 ・2018年1月～2月にかけてWorldVegのマルコ・ウォープライス所長が来日し、種苗会社、農林水産省、農研機構（（国研）農業・食品産業技術総合研究機構）、JIRCAS、（独）国際協力機構（JICA）を訪問し、意見交換等が行われた。また、JICAや農研機構においてセミナーを開催し、研究面での連携を深めるとともに、日本種苗協会においてセミナーを行い、民間企業との連携も図られた。また、（公財）日本台湾交流協会台北事務所を通じて、意見交換や申入れ等を行っている。 ・2015年7月に種苗会社の育種家を含む日本研究者の参加する会議を開催、2017年5月及び2018年3月に日本研究者のWorldVeg訪問等を実施し、その結果、優良品種・系統等の入手について、日本の意向に沿った方針で行われることが確認された。

	<p>・日本の種苗産業やアジア諸国の研究機関等との連携により、WorldVegが保有する野菜の品種・系統の特性評価をベトナムとミャンマーで実施し、優良品種のアジア諸国への導入を支援するとともに、日本の種苗産業の事業展開に不可欠な栽培データや人材の確保、環境整備等を推進している。その結果、これまで知られていなかった複数の新規の病害抵抗性を持つ品種や有望系統が確認された。これらの結果を活用することで、日本の種苗会社の新品種開発が促進されることが期待されている。</p>						
4 日本人職員・ポストの状況等	加盟国等の数	全職員数 (専門職以上。以下同じ) (2017年12月末時点)	うち、 日本人職員数	うち、 日本人幹部職員数	日本人職員の比率 (2017年12月末時点)	日本人職員数 (前年同時期)	日本人幹部職員数 (前年同時期)
	-	47	0	0	0%	0	0
	<p>その他特記事項：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩永勝 JIRCAS 理事長（2016年4月～）（2017年12月8日から2年間、理事会副議長も務める）は、個人資格の理事。 ・2018年2月のウォープライズ所長訪日の際、JICA、農研機構及び日本種苗協会において、キャリア・パスにつながるセミナーが開催された。 ・種苗産業との野菜の品種改良に関する共同研究を含めた日本の人的貢献について検討が行われているところ。 						
5 PDCA サイクルの確保等	PLAN	理事会で毎年予算案を策定・承認。					
	DO	日本の拠出金支払。WorldVegによる予算案執行。現地交流協会等によるWorldVegの運営・活動のモニタリング（理事会メンバー。外務本省と連携して対応）。					
	CHECK	内部・外部監査報告書による運営活動の成果及び財務状況等を確認・評価し、毎年、WorldVegのホームページで公表。					
	ACT	翌年度予算の検討に際し、前年の成果目標の達成状況、日本関係者との連携状況等をWorldVegから聴取し、その結果を反映。					
	<ul style="list-style-type: none"> ・本拠出金は、WorldVeg全体の会計に組み入れられるため、本拠出金の用途のみを特定することはできない。 ・上記の“ACT”に加え、毎年開催される理事会等の機会を通じて、より効率的な案件選定、事業の実施、基金の運営改善に向けた要改善事項を提示し、次会計年度の予算案に反映させている（2017年の理事会は4月、12月、2018年は4月、11月（予定）に開催）。 						
担当課室名	地球規模課題総括課						